

評価実施		令和		2		年度		事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）										
事務事業名		No.		市報くにたち等発行事業						所属部		政策経営部		所属課		市長室		
政策名		No.		9 自治体経営						所属係		広報・広聴係		課長名		尾崎 清美		
施策名		No.		基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護						裁量性		裁量性が大きい事業						
予算科目		会計		款		項		目		事業コード		法令根拠						
事業期間				単年度のみ		☒		単年度繰返				期間限定複数年度						
														（ 昭和42 年度 ～ 年度 ）				
事務事業の概要																		
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 市の広報紙である『市報くにたち』を、月2回発行する事業である。 ＜業務内容＞ 広報・広聴係正職員3名で、毎号8ページを分担し、次の業務工程で製作・発行している。 ■原稿締切（市長発行のおおむね1カ月前）→掲載予定原稿の一覧作成→ページのレイアウト編集→係内編集会議→レイアウト決裁作成（市長決裁）→取材・執筆・編集→入稿→初校→二校→三校→下版→音訳グループおよび点字版製作事業者に原稿送付→印刷・製本→納品→配布（全戸・希望事業者）、関係団体へ郵送→市ホームページに掲載、庁内LAN（ラン）に掲載・報道機関へ告知、Twitter（ツイッター）の投稿、電子書籍ポータルサイトへのアップロード、デジタルブックへのアップロード、国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザほか市内施設、JR谷保駅・JR矢川駅の専用ラックと、たましん国立駅前支店内に市報を設置。音訳データを動画投稿サイトへアップロードする。点字版が届けいたら、庁舎1階の情報コーナーに閲覧用として設置しているほか、市内の希望者や施設用にも点字版を製作し貸し出しを行っている。										この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） ○昭和42年1月の市制施行をきっかけに、『町報くにたち』（昭和26年5月15日～第1号）から『市報くにたち』に変更し、現在に至る。 ※町報創刊以前には、村報（昭和12年10月1日～昭和19年2月28日全20号）が一時期存在した。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） ○市報を月2回（5日・20日）発行。昨年度に引き通し1面は新規施策や事業のほか、重要度は高いが活性化していない事業を「事務事業評価に関する理事者ヒアリング」からピックアップし、主管課と相談しながら1面で特集した。その結果、主管課から「事業の稼働率や集客数が増えた」という報告があった。 令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） ○市報の発行日は昨年度と同様。○市の政策（特に子ども、人権、福祉）を意識したタイムリーなテーマを取り上げると同時に、昨年度に続き活性化が足りない重要事業を1面で特集する。○地域の商店先に人が集まるように、商工振興の活性化につながる情報も積極的に掲載する。								
1 現状把握の部（PLAN）（DO）																		
(1) 事務事業の目的																		
この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） 行政として、市の政策や取組を全市民に説明し知らせる責任と義務があるが、市報の配布を不要とする世帯もある。また、他市によっては全戸配布を行っていない（新聞折込や希望者のみ配布など）自治体もある。しかしながら、市報の製作や全戸配布をやめてしまうと、市からの重要なお知らせを伝える手段が減ってしまう。できる限りは、市報を製作して全世帯に配布し、全市民に広く情報を得てもらうための努力は常に必要と考える。																		
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） ○対象者：市民および市内外の利用者や事業者 ○その理由：行政として、市の政策や取組を全市民に説明し、知らせる責任と義務があるため。また、市内外の方や事業者に対しては、市報から市の情報を得てもらうことで、このまちに関心を持ってもらい、ひいては市の交流人口や定住人口の増が期待できる。また、市報に広告掲載を希望する事業者が増え、市の歳入となる広告料収入の増に結びつくと考えられるため。																		
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載） ○行政情報や地域の情報および取組ほか、市の魅力について、市民・事業者に広く周知し理解してもらうことで、まちへの興味や関心を高めてもらう。その結果、「シビックプライド」を深める効果にもつながると考える。 ○市への愛着が深まることにより、そのことを市内外の方に、市民や市内事業者から広めて推奨してもらうことで、結果、市の交流人口や定住人口の増が期待できる。																		
(2) 各指標等の推移																		
項目		名称				単位		平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）(A)	令和元年度 （決算見込み）(B)	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）				
①	活動指標 （事務事業の活動量を表す指標）	市報発行部数				ア 部	41620	41880	42100	42535	43300			435				
						イ								0				
②	対象指標 （対象の大きさを表す指標）	国立市の世帯数				ア 世帯	36466	36901	37424	37833	38358			409				
		国立市の人口				イ 人	75054	75466	75932	75984	76282			52				
③	成果指標 （事務事業の達成度を表す指標）	市報から情報を得た市民の割合				ア %	83	83.7	84.1	80.5	80.5	82.7			-3.6			
		「市報を毎号しっかりと読む」という割合				イ %	37.8	37.7	42.4	35.6	35.6	38.5			-6.8			
④	上位成果指標 （施策の達成度を表す指標）	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合				ア %	20	20.8	21.2	20.0	20.0	21			-1.2			
						イ								0				
(3) 事務事業コストの推移																		
項目		単位		平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）(A)	令和元年度 （決算見込み）(B)	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）								
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数		人	3	3	3	3	3									
		延べ業務時間		時間	4,680	4,335	4,410	4,440	4,515		30							
		正規職員人件費計(C)		千円	23,400	21,675	22,050	22,200	22,575	0	150							
		再任用職員従事人数		人														
		延べ業務時間		時間							0							
		再任用職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	0							
		嘱託職員従事人数		人														
	物に係るコスト	延べ業務時間		時間							0							
		嘱託職員人件費計(E)		千円	0	0	0	0	0	0	0							
		人に係るコスト計(F)		千円	23,400	21,675	22,050	22,200	22,575	0	150							
		物件費		千円	18,695	18,589	19,212	20,317	21,742		1,105							
		うち委託料		千円	10,933	11,231	11,682	12,047	12,922		365							
		維持補修費		千円							0							
		物に係るコスト計(G)		千円	18,695	18,589	19,212	20,317	21,742	0	1,105							
移転支出的なコスト	扶助費		千円							0								
	補助費等		千円	193	200	205	212	227		7								
	繰出金		千円							0								
	その他		千円							0								
	移転支出的なコスト計(H)		千円	193	200	205	212	227	0	7								
その他	その他		千円							0								
										0								
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円		42,288	40,464	41,467	42,729	44,544	0	1,262								
収入内訳	国庫支出金		千円							0								
	都支出金		千円							0								
	分担金及び負担金		千円							0								
	使用料及び手数料		千円							0								
	繰入金		千円							0								
	その他		千円	2,280	2,720	3,276	2,772	2,823		-504								
										0								
	収入計(J)		千円	2,280	2,720	3,276	2,772	2,823	0	-504								
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-40,008	-37,744	-38,191	-39,957	-41,721	0	-1,766									
一般財源投入割合		%		95%	93%	92%	94%	94%	#DIV/0!									

2 評価の部(CHECK)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 と 性 評 価	① 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ ○行政として、市の取組を市民に説明する義務と責任がある。また、市政に参加してもらうためには、全市民に市からの情報を知ってもらう必要があり、全戸配布を行っている市報で広報することは効果も大きいと考える。○各部署から突発的に依頼される記事のとりまとめや、緊急を要する記事の掲載等が生じたとき、紙面の編集や構成を即座に変更し対処できないといけない。その課題がクリアでき、また、民間事業者へアウトソーシング化した場合のクオリティやサービスと費用対効果が見えれば、民間事業者等へ製作・発行を依頼することは可能だと考える。
	② 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 「第12回国立市民市民意識調査結果報告書」(令和2年3月)の問51「どのような広報紙であれば読みたいか？」に対し、「写真やイラストがたくさん掲載されている」「ホームページやSNSなどよりもわかりやすく情報が掲載されている」という意見が昨年度の調査結果よりポイントが上昇していた。それらを意識した紙面づくりに一層努めることで、成果向上は期待できると考える。
	③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 「第12回国立市民市民意識調査結果報告書」(令和2年3月)では、市民の市政情報の入手手段は、「市報等広報紙」80.5%、市報を「毎号しっかりと読む」という方は35.6%であった。昨年度と比較して割合は減少しているが、依然として市報は多くの市民の情報入手手段となっているため、これを廃止した場合、各部署が個別に発信する必要性が生じ、情報発信の仕方やタイミングが非常に煩雑になることが予想され、また、市民への影響も大と考える。
	有効性 評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	☒ 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？ ○平成30年度から、市報くにたち有料広告枠を一時貸付事業を開始したことにより、成果はさげずに安定して歳入を増やすことができていた。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) ○平成29年度から、市報のページの割付作業を印刷業者に任せたことで、市報の製作業務にかかる時間については、職員の労力が軽減された。また、平成30年度からは、「市報くにたち有料広告枠一時貸付事業」の実施により、広告集積やそれにかかる事務も軽減できた。平成31年度は、各課からの原稿の提出の原本の提出を省略し、各課とのやり取りの効率化を進めるなど、適宜見直しを行っているところである。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市内全戸に配布されており、かつ個別の負担はないため。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？

☒ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】	☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない	

○ユニバーサルデザインフォントを使用し、また、色弱や弱視の方、しょうがいのある方にも配慮した色調を意識している。
○イラストなどの挿絵を掲載する際には、従来の性別による作業分担や性別を固定視あるいは連想させることがないように配慮している。
○行政用語や英語表記の内容には、できるだけ注釈をつけて掲載している。 ○必ず毎号市報の音訳版と点字版を製作し、貸し出しを行っている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)

○「市報がカラーなので楽しくなった」「近隣自治体の市報より見出しなどがはっきりしていて見やすい」などの意見を、市内外の方から伺うことが増えた。
○一方で、カラー化したことに伴い、写真や挿絵などは見やすくなったが、色調やそのバランスを考えないと逆に読みにくくなるので、色弱の方にも配慮し、ユニバーサルデザインや色調なども意識した工夫が常に必要となり、それに伴い業務に費やす時間とられている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)

上記のとおり、市内外からの意見や、今後の広告料収入の安定または増が見込まれることなどを鑑みると、成果の向上や公益の増進は得られていると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果				(2) 全体総括(振り返り、反省点)			
① 公共関与と妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり		○子ども、しょうがいのある方、外国籍の方も読みやすくなるよう「できるだけ平易に」ということを忘れがちなので、今後も見やすさ、読みやすさを追究し、記事の内容をより一層精査して掲載する。			
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり		○重要度は高いが十分な周知がされていない事業を各部署からヒアリングしてピックアップし、1面で積極的に紹介したことで、該当事業への問い合わせや集客数が増えたので、引き続き「政策広報」の視点を意識したページづくりを進める。			
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり		○読後とも切り取ったり保管しておけるような、二次利用にもつながる記事づくりや広告掲載に努める。			
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載				(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)			
☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)				コスト 削減 維持 増加			
○市報を製作する所管課だけでなく、市報に記事を提出する各部署でも、本当にその記事で伝えたい情報が記されているか、市民にとってわかりやすく、例えばイベントなどの記事なら、魅力的な情報が記載されているか、決められたフォーマットに従って記事を作成しているか、締切日や校正を戻す日時を守って記事を提出しているかなどの点にも配慮しながら市報原稿を作成してもらえば、市報を製作する主管課の手間や時間外業務の削減にもつながると考える。 ○しかしながら、何回指示をしても、原稿のフォーマットや締切日を守らずに提出してくる部署があるので、同じ注意を何度も促す努力に辟易することはあるが、各部署にも引き続き粘り強く協力依頼をしていくしかないと考えます。				○市報を製作する所管課だけでなく、市報に記事を提出する各部署でも、本当にその記事で伝えたい情報が記されているか、市民にとってわかりやすく、例えばイベントなどの記事なら、魅力的な情報が記載されているか、決められたフォーマットに従って記事を作成しているか、締切日や校正を戻す日時を守って記事を提出しているかなどの点にも配慮しながら市報原稿を作成してもらえば、市報を製作する主管課の手間や時間外業務の削減にもつながると考える。 ○しかしながら、何回指示をしても、原稿のフォーマットや締切日を守らずに提出してくる部署があるので、同じ注意を何度も促す努力に辟易することはあるが、各部署にも引き続き粘り強く協力依頼をしていくしかないと考えます。			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策							
ここ数年、新設の係や各部署の事業数が増えていることから、市報に掲載する記事量も増え、市報の版面が足りなくなってきた。そのことにより、各部署との調整や編集にかかわる業務が増え、結果、時間外の業務も増加している。上記でも述べたように、時間外勤務を少しでも削減していけるよう、各部署にも一層協力を仰ぎ、記事を提出する前に、その内容や文章量などの精査をしっかりと行ってもらえ。							
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？							
掲載記事が見やすくなるように工夫することにより、市報から情報入手している市民の割合が95%程度まで増加すれば、ある程度の目標は達成できたと考えられる。しかし前述のように、行政は全市民に情報を知らせる義務と責任があるため、市報の廃止は考えられない。ただし、「市報は読まない」「市報の配布は不要」という市民の割合が増えていけば、全戸配布という方法の見直しは必要であると考えます。							

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）					
事務事業名	No.	市報以外の媒体による情報発信事業		所属部	政策経営部	所属課	市長室
政策名	No.	9 自治体経営		所属係	広報・広聴係	課長名	尾崎 清美
施策名	No.	基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
		01	2	01	1	01	4
				01	1	01	2
					6	01	0
事業期間		単年度のみ		☒	単年度繰返		期間限定複数年度
							（ 年度 ～ 年度 ）

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ＜事務事業の内容＞ ○市ホームページ「市長の部屋 フォトアンドニュース」などのコーナーにて、市長の活動記録や市内の催し等の開催報告などを発信。 ○Twitter(ツイッター)・LINE(ライン)・くにたちメール配信によるイベント情報の告知や開催報告、健康への注意喚起、防犯・防災・気象・市内の桜の開花状況などに関する情報を発信。またそのシステムの維持管理。 ○小中学校の保護者向けのメール配信「国立市学校メール」の維持管理。 ○市の業務内容・施設一覧・市内の観光情報などを掲載した冊子「くにたち生活便利帳(以下、「便利帳」)の発行:株式会社サイネックスと協定を締結し、2カ年度に1度、「便利帳」を協働で発行し、市内全世帯と転入者、関連事業者等に配布する。便利帳の製作費と全世帯への配布費は、同社が集稿し「便利帳」へ掲載する広告料収入により全額賄われている。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 【Twitter・LINE】東日本大震災後、災害時等の緊急を要する際に、迅速かつ多くの市民に情報を伝達できる媒体として、Twitterは平成24年4月、LINEは平成25年5月から施行している。 【メール配信】児童を扱う不審者への不安感から、平成18年9月より実施。平成26年4月より学校連絡網のメール版「国立市学校メール」を新設。 【便利帳】平成13年度に市内全戸配布分を製作し、平成14年度から20年度は、毎年転入者用分を発行した。平成21年度から株式会社サイネックスと協定を締結し、製作・発行・配布を行っている。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ○「市長の部屋 フォトアンドニュース」にて市長の活動等の報告、国立市や市政に対する思いや取組の情報を発信。 ○Twitter・LINE・メール配信の活動実績は左記のとおり。 ○「くにたち生活便利帳2019-2020年度版」の発行 ○「くにたち新書創刊準備号」の発行 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) ○「市長の部屋 フォトアンドニュース」にて市長の活用報告、国立市や市政に対する思いを情報発信 ○Twitter・LINE・メール配信にて市内のイベント情報の告知、開催報告、健康への注意喚起、防犯、天気、市内の桜の開花状況などに関する情報発信 ○「くにたち新書第1号」発行

1 現状把握の部(PLAN)(DO)										
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 行政として、市報だけでは伝えきれない市の事業や出来事などを、市内外の方に情報発信する義務と必要があるため。										
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 対象:市内外の方々。 理由:不特定多数の方々に市に関する情報を発信し、国立市に興味、関心を持つ方を増やすため。										
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 市ホームページほか、TwitterやLINE、メール配信を通じて、市内外の主に若年層に市政や地域の活動などに関心をもって参加してもらうことで、くにたちの魅力を知ってもらい、来訪者や転入者の増加につなげる。										

(2)各指標等の推移												
項目		名称		単位		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
①	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	くにたちメールの配信回数		ア	回	1703	1994	2232	2685	2685	2700	453
		Twitter・LINEの合計投稿回数		イ	回	528	411	419	389	389	400	-30
②	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市の世帯数		ア	世帯	36466	36901	37424	37833	38358		409
		国立市の人口		イ	人	75054	75466	75932	75984	76282		52
③	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	くにたちメール配信の登録者数		ア	回	10305	10669	11038	12820	12820	13000	1782
		LINE有効友だち数		イ	数	1973	2201	2506	3172	3172	3500	666
④	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合		ア	%	20	20.8	21.2	20	20	21	-1.2
				イ								0

③事務事業コストの推移											
項目			単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3			
		延べ業務時間	時間	925	915	840	915	840		75	
		正規職員人件費計(C)	千円	4,625	4,575	4,200	4,575	4,200	0	375	
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	4,625	4,575	4,200	4,575	4,200	0	375		
	物に係るコスト	物件費	千円	903	4,813	1,494	4,835	3,982		3,341	
		うち委託料	千円	787	3,358	895	903	3,411		8	
		維持補修費	千円								0
		物に係るコスト計(G)	千円	903	4,813	1,494	4,835	3,982	0	3,341	
	移転支出的なコスト	扶助費	千円								0
		補助費等	千円		42		79				79
		繰出金	千円								0
		その他	千円								0
	移転支出的なコスト計(H)	千円	0	42	0	79	0	0	79		
	その他		千円								0
その他		千円								0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	5,528	9,430	5,694	9,489	8,182	0	3,795	
収入内訳				千円						0	
	国庫支出金	千円								0	
	都支出金	千円								0	
	分担金及び負担金	千円								0	
	使用料及び手数料	千円								0	
	繰入金	千円								0	
	その他	千円								0	
				千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,528	-9,430	-5,694	-9,489	-8,182	0	-3,795		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 市からのイベント等の市政情報を、複数の手段やツールで発信するため。																
有効性評価	② 成果の向上余地 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ○Twitter、LINE、メール配信のそれぞれの性質や、利用する人の年代層・活用の仕方などを把握することで、成果を一層向上させることが可能と思われる。 ○「便利帳」に掲載する情報を精査するなどして、紙面の読みやすさを図る。																
	③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ○Twitter、LINEとも、市報にあまり目を通さない若い世代に普及しているとみられ、市政情報を得る一つのツールとなりつつあるため、廃止すると必要な情報が比較的に若い世代の市民に届かない懸念がある。 ○災害時の利用も想定しているため、廃止すると情報発信の手段が減ってしまうことと緊急時の情報が拡散されにくくなってしまうため、必要であると考える。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ ○災害時の利用も想定しているため、情報ツールの数はできるだけ多いほうがよいと考える。 ○市ホームページなどとの連携を考えて、「便利帳」を市ホームページにも掲載し、今以上に市の情報を市内の方々に知ってもらうように努める。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？ Twitter、LINE、「便利帳」は事業費がかかっているため、削減は難しいと思われる。他の手段へ有効活用することで、単位あたりのコストを削減することは可能である。																
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) ○Twitterの場合、画像付きの投稿は個人端末ではできず、専用のパソコンにデータを送って投稿する必要があるため、その点が改善できれば、よりスムーズに投稿することができ、業務時間の削減も考えられる。 ○市報作成業務の空いた時間を利用して、「便利帳」の制作を行っており、これ以上の業務時間の削減は見込めない。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ ○LINEは、アプリをインストールできない方は閲覧できないが、Twitterに関しては、インターネット環境さえあれば投稿を閲覧することができるため、情報発信の媒体としては、ホームページと同等の公平性・公正性をもつと考えられる。 ○「便利帳」は、市内全世帯および転入者が対象であるため、公平・公正であると考えられる。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ ☒ 適切に実施している一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価にじまない																	
市報と同様に記載表現、掲載する画像などに性別等が偏らないようにバランスを見て、判断している。引き続き、すべての市民が違和感なく読めるように、多様性に配慮していきたい。																	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載) ○対象者が不特定多数であり、属性等の詳細な情報がないため、いつ、どの情報を求めているのか想定しきれていない。故に幅広く情報発信しているが、効果的な情報発信ができているかは再考が必要。 ○「便利帳」は2カ年度に1回の発行のため、最新の情報を掲載することが難しい特性がある。																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載) 市のイベント等の市政情報を複数の手段やツールで発信し、より多くの市民等に情報提供できているため、多くの施策の成果向上や公益の増進に役立っていると考えられる。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ○TwitterとLINEの性質を生かし、対象者や配信する情報のすみ分けをさらに研究する必要がある。 ○「便利帳」は、市の制度改定が頻繁に行われる場合、2カ年度に1度の発行だと記載されている内容が正確ではないものが生じてしまう。 ○人件費や事務量とのバランスを考慮したうえで、今後、発行ページ数や掲載内容等を検討する必要がある。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ○情報発信の内容や方法を工夫することにより、有効性を向上させる。 ○情報発信の頻度を上げること、市の情報を市内外の方により多く伝える。 ○「便利帳」は、業務にかかる時間や手間を考え、掲載ページ数や掲載内容等の検討が必要である。																	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td></td><td>×</td></tr></table>			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ○TwitterとLINE、メール配信、それぞれに配信する情報や対象者を区別化する。必要に応じて、目的別にアカウントを分けること今後検討していく。 ○情報発信の頻度を上げることにより、事務量・業務時間が増加するため、効率化を考える。 ○利用効率を上げれば、その分、情報セキュリティ上制約があることから作業時間も増えるため、業務の量と作業時間のバランスを考える。 ○「便利帳」は、各課に記事の作成を依頼するため、各課への業務負担が均かる。そのため、原稿作成や校正期間などに毎回ゆとりをもって時間が取れるような進行日程を検討する。																	
(6) ＜目標達成基準、見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 市ホームページほか、TwitterやLINEなどさまざまな手段から発信した情報を入手した人が、まちのことや市政・市の事業に関心を持ち、今以上に多く参加すれば目標は達成される。																	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）										
事務事業名	No.	報道機関連携事業					所属部	政策経営部	所属課	市長室		
政策名	No.	9 自治体経営					所属係	広報・広聴係	課長名	尾崎 清美		
施策名	No.	基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護					裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード		法令根拠					
	一般	0	2	0	1	0	1	0	2	6	0	0
事業期間		単年度のみ				単年度繰返	期間限定複数年度		（ 年度 ～ 年度 ）			
事務事業の概要												
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） ＜事務事業の内容＞ ○立川市政記者クラブ加盟社の報道機関ほか、新聞、雑誌、フリーペーパー、ウェブニュースサイト、テレビ、ラジオなどに市の情報を提供する事業。 ○議会前や議会中に、議案を立川市政記者クラブ事務局（立川市役所内）に持参し、加盟社へも配信する。 ○各部署から報道機関への情報提供の依頼を受け、情報案内文書（プレスリリース）を作成し、その内容に適した媒体をターゲットングして送付する。 ○市報に掲載した情報や、また、掲載されていないが市として強くPRしたい情報などをピックアップ→報道機関向けにプレスリリースを作成→報道機関へファクス・メールにて送付（場合により電話）し、情報提供したプレスリリースを市ホームページ「報道発表」にも掲載する。 ○立川市政記者クラブ加盟社の報道機関ほか、新聞、雑誌、フリーペーパー、ウェブニュースサイト、テレビ、ラジオなどに、毎年2月に行う翌年度の「予算記者会見」の通知および開催。 ○テレビ、FMラジオへの市長および市職員、市民の定期的な出演による市のPR。						この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 市の情報を、市報や市ホームページだけでなく、新聞やフリーペーパー、テレビ、ラジオ、ウェブニュースサイトなど各種媒体に報道してもらい、市内外の方に国立市のことを広く周知し、このまちが持つさまざまな魅力を伝えることで、来訪者や転入者を増やすことを目的に報道機関へ情報を提供しようになった。開始時期は不明。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） ○プレスリリースを報道機関に送付後、電話やメールで再度連絡したり、報道機関が取材に来れない際には資料等を送付したことで、リリース配信件数は令和元年度104件となった。 ○テレビ・FMラジオへの定期的な出演や企画提案・情報発信により、市民等から感想を聞くことも多くなった。 令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記 ○令和2年度の目玉事業については、市のPRツールを複合的に使いながらPRに厚みをもたせて訴求力を高めたり、発信のタイミングや発信先のターゲットにも一層意識して周知をしていく。 ○世界規模で流行している新型コロナウイルス感染症の情報を迅速に市民に届くように情報発信する。						
1 現状把握の部（PLAN）（DO）												
(1) 事務事業の目的												
この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） ○市の魅力や行っている事業、出来事、施設業務などを広く知ってもらうことで、市への交流・定住人口の増につなげるため。 ※ただし、プレスリリースの発信数と交流・定住人口の増加は比例するわけではないため、市内外の方に、いかに関心を深めてもらえるようなプレスリリース内容や、発信のタイミングなどをマーケティングしながら広報することが常の課題である。												
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） ○対象者：市内外の方々や事業者 ○その理由：プレスリリースの情報を通じて、くにたちの魅力を知ってもらい、来訪者や転入者の増につなげる。 ○事業者に対しては、広告掲載の取引から市の歳入増にもつながることが期待できる。												
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載） 最終的には、定住者の確保および転入者の増加＝人口・世帯数の増であると考える。												
(2)各指標等の推移												
	項目	名称	単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）（A）	令和元年度 （決算見込み）（B）	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）		
①	活動指標 （事務事業の活動量を表す指標）	報道機関に情報提供を行った回数	ア	143	80	118	104	80	80	-14		
			イ							0		
②	対象指標 （対象の大きさを表す指標）	国立市の人口	ア	75,054	75,466	75,932	75,984	76,282		52		
			イ							0		
③	成果指標 （事務事業の達成度を表す指標）	報道機関に取り上げられた件数 （テレビ・新聞・ネットニュースなど）	ア	371	267	432	428	375	375	-4		
			イ							0		
④	上位成果指標 （施策の達成度を表す指標）	掲載されなかったリリースの件数	ア	-	35	61	58	51	51	-3		
			イ							0		
(3)事務事業コストの推移												
	項目	単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）（A）	令和元年度 （決算見込み）（B）	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）			
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3				
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300		0		
		正規職員人件費計（C）	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0		
		再任用職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		嘱託職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人に係るコスト計（F）	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0			
	物に係るコスト	物件費	千円							0		
		うち委託料	千円							0		
		維持補修費	千円							0		
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計（G）	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		扶助費	千円							0		
		補助費等	千円							0		
		繰出金	千円							0		
		その他	千円							0		
その他	移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円							0			
支出計（I）=（F）+（G）+（H）			千円	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0			
収入内訳	国庫支出金	千円							0			
	都支出金	千円							0			
	分担金及び負担金	千円							0			
	使用料及び手数料	千円							0			
	繰入金	千円							0			
	その他	千円							0			
									0			
									0			
収入計（J）			千円	0	0	0	0	0	0			
収支差額（K）=（J）-（I）			千円	-1,500	-1,500	-1,500	-1,500	0	0			
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 連 性 評 価	① 公共関与の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？ かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業
	② 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 市の恒例的な事業に関する情報の発信であれば、民間などへ委託することはできるが、新たな事業や緊急を要する情報発信なども行うことがあり、迅速な対応が求められる。そのため、民間へ一切の委託、ということは難しいと考える。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	☒ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止により、新聞・テレビ・ネット等で、国立市が取り上げられる頻度は今よりも下がることが予想できるため、交流・定住人口も減って影響は大きいと考える。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある （具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☐ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ TwitterやLINEなど類似事業はあるが、市をPRするには発信ツールが多いほど発信力も増すため、本事業はあったほうがよいと考えるため統廃合は難しい。ただし、特に重要なプレスリリースは、市ホームページやTwitter、LINEにも同時期に配信することで、伝えたい情報のPRに厚みが増し訴求力も高まるため、報道機関からの取り上げも多く期待できると考える。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減（歳入確保）余地がない⇒【以下に理由を記入】 人件費以外の事業費はかかっていないため。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ○各課から依頼されるプレスリリース数も増えたことで、文案作成に要する時間や校正、内容調整のやりとりなどの時間が年々増えているので、本当に発信するべきか否かを昨年度は精査し、業務時間の短縮を図るよう心がけたが成果は出にくかった。 ○民間事業者へのアウトソーシング化は不可能ではないが、緊急を要する記事のさしかえ等も多いため、すぐの切り替えは難しい。しかし、各所管理にも事前に文案を考えてもらったりなど、作成の手間などを少しでも削減するように努めることはできる。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市民は何らかのマスメディアを利用して情報を得ているので、公平であると考える。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？

☒ 適切に実施している一部実施している ⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】	☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
☐ 評価になじまない	

○「差別的な表記」に注意し、子ども、高齢者、またはしうがいのある方などがご覧になることを想定し、難しい漢字にはふりがなを必ずつけ、行政用語や専門的な内容については注釈を必ず加えている。○性別による固定した役割や作業分担などを連想させるような表記や挿絵などにも十分に注意を払い、「ソーシャル・インクルージョン」「多様性」に対する配慮にも心がけている。

この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）

報道機関からは問い合わせの件数が年々増え、また、より詳しい情報提供をしてほしいという依頼も多くなっている。ただ、その分、その業務対応にかかる時間も増えており、日中に終わらせる予定の業務が完了できないことが多くなっている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）

大いに役立っていると考える。また、情報提供の内容・タイミング・方法、発信先の媒体の選定などをより一層工夫することで、成果をもっと向上させることができると考える。

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果			(2) 全体総括（振り返り、反省点）		
① 公共関与妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	○平成30年度の成果としては、29年度よりもプレスリリースの発信回数を増やしたことにより、報道機関に掲載された件数が29年度は93件、30年度は148件で55件も上回り、市のPR力を高めることができたと考える。 ○今後も、市報を1回発行すること、最低3件はプレスリリースを発信し、年度で計72件＋他部署からの依頼分（10件前後）をあわせて総計80件以上は発信するように努める。また、1つのプレスリリースに対し、多くの報道機関が取り上げてくれるように工夫することが課題である。		
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり			
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり			
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり			
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☒ 事業のやり方改善（効率性改善） ☒ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ○情報発信の件数を増やすだけでなく、報道機関により多く取り上げてもらえるように、関心を引くような文案技術や、また、プレスリリースのデザイン力などを磨く。 ○昨年度と同様に、時間の短縮も意識しながら業務にあたる。			(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 業務負担を軽減するには、たくさんのプレスリリースを発信するよりも、報道機関に関心をもってもらえるような情報や発信の仕方を今後は改善・改革していくことが課題であると考え。そのためには、同じ自治体を参考にするのではなく、今後は民間企業等のプレスリリースの構成やデザイン、発信方法などを参考にしていくことが効果的かと考える。			コスト 削減 維持 増加 向上 〇 維持 低下 × 成果 低下 ×		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 発信した市の情報が、各種報道機関に多数紹介されることで広く周知され、市の事業に参加する市民や市内外からの交流・定住人口数が年々増え、結果、現在の人口や世帯数を毎年上回っていくことだと考える。ただし、目標が達成できたとしても、本事業を廃止する＝市のPRを行わない、ということは考えられないため、見直しはあっても廃止はない。					

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）											
事務事業名	No.		広報掲示板管理事業				所属部	政策経営部	所属課	市長室			
政策名	No.		9 自治体経営				所属係	広報・広聴係	課長名	尾崎 清美			
施策名	No.		基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護				裁量性	裁量性が大きい事業					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード		法令根拠						
	一般	01	2	01	1	01						4	01
事業期間		単年度のみ				☒ 単年度繰返	期間限定複数年度		（ 年度 ～ 年度 ）				

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） ＜事務事業の内容＞市からのお知らせをはじめ、市民団体などが開催するイベント案内の掲示物を掲示することができる広報掲示板(市内51カ所設置)を管理する事業。開始当初は、市からのお知らせを掲示することが主な目的であったが、近年は市が利用するよりも市民団体が利用することのほが増えている。 ＜業務の内容(掲示申請の受付)＞掲示物を掲示したい申請者に、広報掲示板許可申請書を提出してもらい、広報掲示板の規程を守った内容であれば、広報・広聴係が掲示物に許可印を押し、掲示を許可する。 ※掲示物を貼ったり撤去したりするのは、申請者およびその団体が行う。 ＜業務の内容(掲示板修繕など)＞市内掲示板を巡回点検し、掲示板の傷み具合をチェック→傷んでいる掲示板を業者に依頼し、修繕・撤去・新設などを行う。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和52年、市開催のイベント案内を広く市民に知ってもらうことを目的とし、広報掲示板を設置した。 その後、市民団体などからのお知らせを掲示したい要望が増え、現在では、市からのお知らせ以上に市民団体からの掲示物の申請が増えている。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ○掲示申請の受付:521件 ○掲示板の修繕:2件 ○「広報掲示板の使用に関する規程」の改訂 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) ○掲示申請の受付 ○掲示板の修繕・新設

1 現状把握の部(PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 市報やホームページとともに、市からの情報発信の重要なツールの1つであるとともに、告知手段に乏しい市民団体などにとっては、イベント等を周知するための数少ない手段の一つである。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) ○対象:市内在住・在学・在勤・在活動の方など ○理由:掲示板は市内に設置されているため この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) この事業の実施により、市や市民団体などが行うイベント情報などを市民が把握し、参加者数の増加につなげる効果がある。 また、市の南部には、掲示板の設置数が少ない地域があるので、掲示板の過密地域から移設するなどして、より効果的に情報発信できるように整備する。	

(2)各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	掲示板使用申請許可件数	ア 件	560	495	533	521	521		-12
	掲示板修繕・撤去・新設件数	イ 件	6	3	6	2	2		-4
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市の人口	ア 人	75054	75466	75932	75984	76282		52
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	掲示物を見てイベントに参加した人	ア 人							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	行政情報を広く理解した市民の割合	ア %							0
	まちづくりへ積極的に参画した市民の割合	イ %							0

(3)事務事業コストの推移									
項目		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	195	195	195	195	195	0
		正規職員人件費計(C)	千円	975	975	975	975	975	0
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	975	975	975	975	975	0	
	物に係るコスト	物件費	千円	409	22	0	100	242	100
		うち委託料	千円	409	22	0	100	242	100
		維持補修費	千円	84	78	261	85	109	-176
		物に係るコスト計(G)	千円	493	100	261	185	351	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
		補助費等	千円						0
		繰出金	千円						0
		その他	千円						0
	移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他								0	
	その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,468	1,075	1,236	1,160	1,326	0	-76
収入内訳									0
	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
									0
									0
									0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,468	-1,075	-1,236	-1,160	-1,326	0	76
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市からのお知らせを掲示する目的で設置しているため、市がこの事業を実施するのは妥当である。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市内全域に設置しているため、すでに掲示することで多くの市民の目に触れている状態である。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 廃止した場合、市から発信する内容ほか、市民団体がイベント等を知らせる手段が減ってしまうため、影響は大きい。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☐ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 国立駅周辺整備担当が管理する掲示板はあるが、使用目的が違うため、現段階での統合は困難である。ただし、総務課が管理している庁内掲示板や、谷保駅・矢川駅の跨線橋の掲示スペースについては、広報・広聴係で運用している市内掲示板と類似した機能を持つため、統合できないわけではない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？	☒ 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ☐ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 密集して設置している場所の掲示板の利用状況を確認し、また、地域の声も聞きながら、効率的な配置になるように、減らして維持費を削減していく。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の時間で行っているため。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 掲示基準を満たしていれば、だれでも掲示できる。また、掲示物はだれでも見ることができるため。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？			
適切に実施している・一部実施している 評価になじまない		⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 ☒ 実施していない	⇒3 改革・改善方向の部に反映
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載) 市の外部組織・団体による掲示申請については、その掲示物が単発のイベントを周知するものに限っている。時折、サークルなどのメンバー募集のチラシも掲示できるようにしてほしいといった要望を受けることがある。しかし、イベント以外の内容の掲示物まで貼ることができるほど、掲示板のスペースに余裕がないといった現状である。 この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載) 市政情報だけでなく、市民団体等が行うイベントのうち、公益性の高いものに限定してチラシ等の掲示を認めているため、公益の増進に寄与していると考えられる。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ○掲示板の使用申請数については、立地によっては掲示物が飽和状態になっているものもあり、いまだに高い水準であると考えられる。 ○掲示板の使用状況については、掲示物のサイズを最大でA4にするなど規程を改訂し、より多くの掲示物が掲示できるようにしたが、例年同様、掲示期間が守られていない、他の掲示物の上から貼ってしまう、貼り方が汚いなどの問題があるため、より適切な管理を行うための対策を考えていく必要がある。																		
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ○掲示板の設置基数を減らして維持費を削減していくとともに、市の南部など掲示板が少ない地域には新設するなどして、より効果的に市内全域に情報が行き渡りやすくなるようにする。 ○掲示板の適切な利用を促すため、掲示板の使用規程について、再度改訂などに取り組む予定である。 ○庁内の部署から申請される掲示物を多様性への配慮がされているか確認し、必要に応じて、修正等を依頼する。 (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×
		削減	維持	増加															
成果	向上	○																	
	維持			×															
	低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ○景観を損ねない貼り方がされているか、定期的に巡回点検を行っていく。 ○掲示板が密集している地域は、付近の声を聞きながら、差支えない中で基数を減らしていき、維持費の削減に努める。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ ○市や市民団体は、常に情報を発信し続けているため、目標達成の基準は存在しない。 ○今後の掲示板の使用申請数などの変化によって、掲示板設置数などを見直すことは考えられるが、使用申請数が極端に落ち込むといった事態が発生しない限りは、廃止の検討は行わない。																			

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）							
事務事業名	No.	事務報告書作成事務				所属部	行政管理部	所属課	総務課
政策名	No.	9 自治体経営				所属係	庶務管財係	課長名	津田 智宏
施策名	No.	基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護				裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方自治法第233条第5項		
	一般	0	2	0	1 0 1 0 3 1 0 1 3 1 0 1 0				
事業期間	単年度のみ				☒ 単年度繰返	期間限定複数年度		（ 年度 ～ 年度 ）	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 地方自治法（昭和二十二年四月十七日法律第六十七号）第233条第5項において、「…決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。」と規定されており、主要な施策の成果を説明する書類として、毎年度作成しているものである。 作成に当たっては、各課に原稿の作成を依頼し（4月）、提出のあった書類を取りまとめ（5月）、印刷業者で印刷製本を行う（8月末納入）。 市議会議員、理事者、管理職、都内各市等に配布すると同時に、平成15年度より情報公開コーナーで有償刊行物として販売をしている。 平成20年度までは毎年200部作成していたが、平成21年度作成より170部、平成22年度から160部程度に削減している。 （事業費の内訳） 印刷製本費、郵送費
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 地方自治法第233条第5項において、「…決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。」と規定されており、主要な施策の成果を説明する書類として、毎年度作成しているものである。 作成に当たっては、各課に原稿の作成を依頼し（4月）、提出のあった書類を取りまとめ（5月）、印刷業者で印刷製本を行う（8月末納入）。 市議会議員、理事者、管理職、都内各市等に配布すると同時に、平成15年度より情報公開コーナーで有償刊行物として販売をしている。 平成20年度までは毎年200部作成していたが、平成21年度作成より170部、平成22年度から160部程度に削減している。 （事業費の内訳） 印刷製本費、郵送費	この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 地方自治法（昭和二十二年四月十七日法律第六十七号）第233条第5項において、「…決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。」と規定されており、主要な施策の成果を説明する書類として、毎年度作成している。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） 「平成30年度事務報告書」（538ページ）165部の作成及び配布（事務評価委員会に5冊追加） 令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） 現在新型コロナウイルスの影響がある中ではあるが、例年とおり期限内に作成できるよう進める。

1 現状把握の部（PLAN）（DO）
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） 地方自治法（昭和二十二年四月十七日法律第六十七号）第233条第5項において、発行することが決められているため。 事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） 市民、市議会議員、理事者、管理職、都内各市等 情報公開を目的とする。 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）

(2)各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）（A）	令和元年度 （決算見込み）（B）	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）
① 活動指標 （事務事業の活動量を表す指標）	事務報告書作成部数	ア 部	160	160	160	165	162		5
		イ							0
② 対象指標 （対象の大きさを表す指標）	市議会議員数 国立市人口（4月1日時点）	ア 人	22	22	22	21	21		-1
		イ	75,054	75,466	75,932	75,984	76,282		52
③ 成果指標 （事務事業の達成度を表す指標）	配布数 アクセス数	ア 部	157	157	156	158	160		2
		イ 件							0
④ 上位成果指標 （施策の達成度を表す指標）	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合	ア %							0
		イ							0

(3)事務事業コストの推移									
項目		単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）（A）	令和元年度 （決算見込み）（B）	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	2	
		延べ業務時間	時間	265	400	100	100	200	0
		正規職員人件費計（C）	千円	1,325	2,000	500	500	1,000	0
		再任用職員従事人数	人	1		1	1	1	
		延べ業務時間	時間	135		300	300	300	0
		再任用職員人件費計（D）	千円	270	0	600	600	600	0
		嘱託職員従事人数	人	2	2	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	600	600	550	550	550	0
	物に係るコスト	嘱託職員人件費計（E）	千円	900	900	825	825	825	0
		人に係るコスト計（F）	千円	2,495	2,900	1,925	1,925	2,425	0
		物件費	千円	993	1,024	1,072	1,148	1,268	76
		うち委託料	千円						0
		維持補修費	千円						0
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計（G）	千円	993	1,024	1,072	1,148	1,268	76
		扶助費	千円						0
		補助費等	千円						0
		繰入金	千円						0
収入内訳	移転支出的なコスト	その他	千円						0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円						0
		その他	千円						0
	支出計（I）=（F）+（G）+（H）		千円	3,488	3,924	2,997	3,073	3,693	76
	収入内訳	国庫支出金	千円						0
		都支出金	千円						0
		分担金及び負担金	千円						0
		使用料及び手数料	千円						0
		繰入金	千円						0
		その他	千円						0
	収入計（J）		千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額（K）=（J）-（I）		千円	-3,488	-3,924	-2,997	-3,073	-3,693	-76
	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 地方自治法に定められた議会への提出書類であり、市が行った各事業を示すものであるため、掲載内容については行政が責任をもって作成する必要がある。印刷製本作業については、業者へ外注している。		
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 配布数及びアクセス数から一定の効果があると考ええる。		
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 当事務事業を廃止・休止した場合、決算の認定の際に、年度の主要な施策の成果を説明する書類が示せなくなるので、代用する書類の作成が必要である。また、市の施策についての情報公開が後退する。		
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 事務報告書作成事務と類似する事業はない。		
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） さらなる歳入を確保できないか？	☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 配布先の精査により、平成21年度より印刷部数を200部から170部に、平成22年度から160部に削減した。しかしながら、事務事業の見直しにより事務事業が細分化され事業数が増えたことに伴い、事務報告書のページ数が増加し作成費用が増加する傾向にあるため、作成部数やページ数について見直しを図る余地はない。		
効率性評価	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市の施策の成果を示す重要な書類であることから、記載内容に誤りがないようチェックする作業が不可欠となるが、必要最低限の人員で行っており、現状以上の削減は難しい。		
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事務報告書は、図書館及び情報公開コーナー等で閲覧可能であり、平成24年度より市HPで公開していることから、全ての市民が情報を得ることができる状態であり公平と言える。また、事務報告書の冊子は有償刊行物として販売もしていることから、費用を負担することで購入することもできる。		
公平性評価	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ ☒ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 平成24年度より、市のHPでデータを公開したことで、目の不自由な方にも音声で読み上げる機能等を利用することが可能になった。			
この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）				
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）				

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 事務報告書は、議会において決算審査時の重要な書類となるほか、市民に対しては市の施策の成果を情報公開するという意味において、重要な報告書である。よって、継続実施していく必要のある事業である。 平成30年度の事務報告書では、新たに政策予算を含んだ重点事業を表すなどの取り組みを行った。次年度は、その重点事業の内容についても印をつけ分かりやすい工夫を取り入れる。																				
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）…具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 必要最低限の費用及び人件費で実施しているため現状維持する。 今後事務作業上、効率のよいやり方を検討を行い、効果的な事務執行に努める。	(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td>成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td></td><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			削減	維持	増加	成果	向上					維持		○	×		低下		×	×
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○	×																	
	低下		×	×																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 チェック作業の分担化、効率化を図る。																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 事務報告書の正本後の誤りを無くし、事務報告書作成にかかる人件費の削減ができること。																					

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）										
事務事業名	No. 1	情報公開事務					所属部	行政管理部	所属課	情報管理課		
政策名	No. 9	9 自治体経営					所属係	文書法制係	課長名	林 晴子		
施策名	No. 29	基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護					裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業				
予算科目	会計 一般	款 01	2 01	1 01	3 01	事業コード 1 01 2 01 0	法令根拠	国立市情報公開条例				
事業期間		単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☒					期間限定複数年度 ☐	（ 昭和61 年度 ～ 年度 ）				
事務事業の概要												
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） （事務の内容） 情報公開条例に基づく情報公開事務、有償刊行物に関する事務を行う。 （業務の内容） ①情報の開示請求等の受付等②制度運用状況の公表③情報公開及び個人情報保護審議会の開催④有償刊行物の指定及び集計 （事業費の内訳） 報酬、需用費（消耗品費）、役務費（通信運搬費、筆耕翻訳料）						この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 昭和61年に国立市情報公開及び個人情報保護に関する条例を制定						
						活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） 情報の開示請求等の受付等、制度運用状況の公表、情報公開及び個人情報保護審議会の開催、有償刊行物の指定及び集計						
						令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） 令和元年度と同様						
1 現状把握の部（PLAN）（DO）												
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） 市政に関する情報を公開することにより、市民に市政運営上のさまざまな場面における市の活動等について説明する責任を果たし、また、市政運営の透明性の確保を図るため												
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） ①市民 ②情報の開示を求める者												
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）												
(2)各指標等の推移												
項目		名称		単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）（A）	令和元年度 （決算見込み）（B）	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）－（A）	
①	活動指標 （事務事業の活動量を表す指標）	情報開示請求件数		ア 件	52	49	46	52			6	
		情報公開及び個人情報保護審議会の開催数		イ 回	5	6	5	5			0	
②	対象指標 （対象の大きさを表す指標）	人口（各年度3月末現在）		ア 人	75,466	75,932	75,984				-75984	
				イ 件							0	
③	成果指標 （事務事業の達成度を表す指標）	情報開示等決定件数（取下げ等を含む。）		ア 件	75	57	56	79			23	
				イ							0	
④	上位成果指標 （施策の達成度を表す指標）	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合		ア %	20	20.8	21.2	20			-1.2	
				イ							0	
(3)事務事業コストの推移												
項目		単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）（A）	令和元年度 （決算見込み）（B）	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）－（A）			
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3				
		延べ業務時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,010	1,010		-390		
		正規職員人件費計（C）	千円	7,000	7,000	7,000	5,050	5,050	0	-1,950		
		再任用職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		嘱託職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人に係るコスト計（F）	千円	7,000	7,000	7,000	5,050	5,050	0	-1,950			
	物に係るコスト	物件費	千円	65	69	56	61	203		5		
		うち委託料	千円							0		
		維持補修費	千円							0		
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計（G）	千円	65	69	56	61	203	0	5		
		扶助費	千円							0		
		補助費等	千円							0		
		繰出金	千円							0		
		その他	千円	109	122	109	109	273		0		
移転支出的なコスト計（H）		千円	109	122	109	109	273	0	0			
その他		千円							0			
	その他	千円							0			
支出計（I）＝（F）＋（G）＋（H）		千円	7,174	7,191	7,165	5,220	5,526	0	-1,945			
収入内訳	国庫支出金	千円								0		
	都支出金	千円								0		
	分担金及び負担金	千円								0		
	使用料及び手数料	千円								0		
	繰入金	千円								0		
	その他	千円								0		
									0			
	収入計（J）	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	収支差額（K）＝（J）－（I）		千円	-7,174	-7,191	-7,165	-5,220	-5,526	0	1,945		
	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																																		
公共 関与 と性 評 価	① 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市が保有する行政情報の公開に関する事業であり、市が実施する必要がある。																																
	② 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 情報開示請求に対する開示・非開示決定及び情報公開について、十分検討したうえで判断しており、更なる成果向上を見込むことは難しい。																																
	③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 情報公開事務を廃止した場合、市が保有する行政情報を市民等が請求できる制度がなくなるため、市民の「知る権利」を保障し、行政の市民への「説明責任」を果たすことが難しくなる。																																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある （具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業がない。																																
有効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の事業費で行っている。																																
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の職員数で対応しており、これ以上の削減は難しい。																																
効率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 情報の開示請求に係る手数料は、無料である。写しの交付又は送付を希望する場合には、写しの作成又は送付に要する費用を実費負担してもらっており、適正である。																																
	公平 性 評 価	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？																																		
☐ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 評価になじまない																																		
この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）																																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）																																		
3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）																																		
(1) 担当課評価者としての評価結果										(2) 全体総括（振り返り、反省点） 情報公開制度は、市政に関する市民の知る権利を保障し、市政運営の透明性を確保することを目的とした制度として定着しており、現在のところ適正に運用されている。																								
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																																		
② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																																		
③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																																		
④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																																		
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）										(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																																
		削減	維持	増加																														
成果	向上																																	
	維持		○	×																														
	低下		×	×																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 廃止した場合、市が保有する行政情報を市民等が請求できる制度がなくなり、市民の「知る権利」を保障できなくなるため、廃止はできない。																																		

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）												
事務事業名		No. 2		個人情報保護事務				所属部	行政管理部		所属課	情報管理課		
政策名		No. 9		9 自治体経営				所属係	文書法制係		課長名	林 晴子		
施策名		No. 29		基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護				裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業					
予算科目		会計	款	項	目	事業コード		法令根拠	国立市個人情報保護条例					
		一般	01	2	01	1	01	3	1	01	2	1	01	0
事業期間						単年度のみ		☒	単年度繰返					
										期間限定複数年度		（ 昭和61 年度 ～ 年度 ）		
事務事業の概要														
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） （事業の内容） 自己の個人情報管理する権利（自己情報コントロール権）を保障し、個人の権利利益の保護を図るため、個人情報保護条例を適正に運用し、市が保有している個人情報を請求に応じて開示等する。 （主な業務内容） ①個人情報取扱業務の登録等②個人情報開示請求等の受付等③制度運用状況の公表④情報公開及び個人情報保護審議会を開催⑤個人情報保護研修会（職員対象）の開催（予算の内訳） 報酬、需用費（消耗品費）、役務費（通信運搬費、筆耕翻訳料）								この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 昭和61年に国立市情報公開及び個人情報保護に関する条例を制定						
								活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） 個人情報取扱業務の登録等、個人情報開示請求等の受付等、制度運用状況の公表、情報公開及び個人情報保護審議会の開催						
								令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） 令和元年度と同様						
1 現状把握の部（PLAN）（DO）														
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） 基本的人権や個人の尊厳を保障するため、個人のプライバシーを最大限に保護し、行政の個人情報の収集、利用、保管及び廃棄等に関する規制又は取扱方法を明確にするとともに、自己の個人情報の開示、訂正等の請求権を認め、自己情報のコントロール権を保障していくため。														
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） ①市民 ②自己情報の開示を求める者														
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）														
(2) 各指標等の推移														
項目		名称		単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）（A）	令和元年度 （決算見込み）（B）	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）－（A）			
①	活動指標 （事務事業の活動量を表す指標）	個人情報の開示等請求件数		ア 件	25	29	38	41			3			
		イ 件									0			
②	対象指標 （対象の大きさを表す指標）	人口（各年度3月末現在）		ア 人	75,466	75,932	75,984				-75984			
		イ									0			
③	成果指標 （事務事業の達成度を表す指標）	個人情報の開示決定件数（取下げ等を含む。）		ア 件	25	33	58	48			-10			
		イ									0			
④	上位成果指標 （施策の達成度を表す指標）	行政が個人情報の保護を的確に行っていると思う・わりと思うと 差えた市民の割合		ア %	31.1	31.4	32.3	30.1			-2.2			
		イ									0			
(3) 事務事業コストの推移														
項目		単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）（A）	令和元年度 （決算見込み）（B）	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）－（A）					
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3						
		延べ業務時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,290	1,290	-110					
		正規職員人件費計（C）	千円	7,000	7,000	7,000	6,450	6,450	0	-550				
		再任用職員従事人数	人											
		延べ業務時間	時間						0					
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0				
		嘱託職員従事人数	人											
		延べ業務時間	時間						0					
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	人に係るコスト計（F）	千円	7,000	7,000	7,000	6,450	6,450	0	-550					
	物に係るコスト	物件費	千円	65	69	56	61	203	5					
		うち委託料	千円						0					
		維持補修費	千円						0					
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計（G）	千円	65	69	56	61	203	0	5				
		扶助費	千円						0					
		補助費等	千円						0					
		繰出金	千円						0					
		その他	千円	109	122	109	109	273	0					
移転支出的なコスト計（H）		千円	109	122	109	109	273	0	0					
その他		千円						0						
	その他	千円						0						
支出計（I）＝（F）＋（G）＋（H）		千円	7,174	7,191	7,165	6,620	6,926	0	-545					
収入内訳	国庫支出金	千円						0						
	都支出金	千円						0						
	分担金及び負担金	千円						0						
	使用料及び手数料	千円						0						
	繰入金	千円						0						
	その他	千円						0						
	収入計（J）	千円	0	0	0	0	0	0	0					
収支差額（K）＝（J）－（I）		千円	-7,174	-7,191	-7,165	-6,620	-6,926	0	545					
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!						

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																				
公共 関与 と性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市が保有する個人情報の取扱い及び保護に関する事業であり、市が実施する必要がある。																		
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 自己情報コントロール権を保障し、個人の権利利益の保護を目的とする個人情報保護制度について、適正な運用を図るよう活動しているが、更に職員への周知・教育を徹底する必要がある。																		
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 個人情報保護事務を廃止した場合、個人情報の保護及び適正な取扱いの確保が難しくなる。 市の保有する個人情報に関し、自己情報コントロール権を保障することができなくなる。																		
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業がない。																		
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） さらなる歳入を確保できないか？	☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の事業費で行っている。																		
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の職員数で対応しており、これ以上の削減は難しい。また、市が保有する個人情報については、市が適正な取扱いを確保し、自己情報コントロール権を保障し、個人の権利利益の保護を図るべきものであり、委託等にはなじまない。																		
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 個人情報の開示請求等に係る手数料は、無料である。写しの交付又は送付を希望する場合には、写しの作成又は送付に要する費用を実費負担してもらっており、適正である。																		
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ ☐ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 評価になじまない																				
この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）																				
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）																				
3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）																				
(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括（振り返り、反省点） 個人情報保護制度は、自己情報コントロール権を保障し、個人の権利利益の保護を目的とした制度として定着している。今後も、適正な運用を図っていく必要がある。																		
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 個人情報保護制度について、職員への周知・教育を更に徹底する必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td></td><td></td><td>コスト</td><td></td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	維持			低下	×	×
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成果	向上		○																	
	維持																			
	低下	×	×																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 行政機関として個人情報を取り扱う限り、廃止はできない。																				